

滋賀県内企業動向調査
 ～2022年7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し～
**景況感是非製造業の回復が寄与したものの、
 物価高騰の影響などから、横ばいにとどまる**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(取締役社長 西堀 武)では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2022年7-9月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名: 滋賀県内企業動向調査(2022年7-9月期)
- ・調査時期: 2022年8月1日～25日
- ・調査方法: 郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先: 滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業888社
- ・回答数: 291社(有効回答率33%)うち製造業123社、非製造業168社
- ・分析手法: DI(ディフュージョン・インデックス)
 = 「増加(かなり良い・やや良い・上昇・過剰等)」の回答割合から、
 「減少(かなり悪い・やや悪い・低下・不足等)」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】**1. 現在の業況判断(P2～4)**

- ・今回調査(22年7-9月期)での自社の業況判断DIは▲11で、前回(4-6月期)の▲12から1ポイントの上昇にとどまり、横ばいとなった。新型コロナの「第7波」では行動制限がなく、サービスや小売などの非製造業で業況の改善がみられたが、物価高騰の影響などから製造業の業況が悪化した。
- ・製造業は、前回の▲2から6ポイント低下の▲8で、2四半期ぶりに悪化した。一般機械(+10→+17)でプラス幅がさらに拡大し、食料品(▲11→+13)と金属製品(▲11→0)でマイナス水準からプラス水準やもちあいに回復したが、繊維(▲27→▲64)と電気機械(▲10→▲22)でマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業は、前回の▲20から8ポイント上昇の▲12で、依然マイナス水準ながら2四半期連続で回復した。不動産(+27→+8)でプラス幅が縮小し、運輸・通信(▲45→▲50)でマイナス幅が拡大したが、小売(▲26→▲10)や建設(▲21→▲11)などでマイナス幅が縮小し、サービス(0→+14)でもちあいからプラス水準に回復した。
- ・3カ月後(10-12月期)は、製造業が2ポイント上昇の▲6、非製造業が8ポイント低下の▲20、全体では3ポイント低下の▲14となり、再びマイナス幅が拡大する見通し。

2. その他の判断項目(P5～8)

- ・売上DI(▲1→+2)は3ポイント上昇し、4四半期ぶりのプラス水準。
- ・経常利益DI(▲12→▲9)は3ポイント上昇するも、4四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI(+2→+8)は6ポイント上昇し、過大感が強まる。
- ・販売価格DI(+26→+28)は2ポイント上昇。
- ・仕入価格DI(+74→+73)は1ポイント低下したが、05年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した前回とほぼ同水準。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲48からほぼ横ばいの▲45となり、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁はあまり進んでいないとみられる。業種別では、製造業が▲50、非製造業が▲41となり、製造業の方が価格転嫁の動きが鈍い。
- ・生産・営業用設備DI(▲2→▲1)は1ポイント上昇し、不足感がやや弱まる。
- ・雇用人員DI(▲27→▲30)は3ポイント低下し、不足感が一層強まっている。業種別にみると、製造業は3ポイント低下の▲25、非製造業も3ポイント低下の▲33となった。

(次ページに続く)

3. 設備投資の実施状況 (P 9・10)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は47%で、前回(46%)から1ポイント上昇したものの、3四半期連続で50%を下回った。来期(10-12月期)は40%となり、再び低下する見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(50%)、非製造業では「OA機器の購入」(37%)が最も多い。

以上

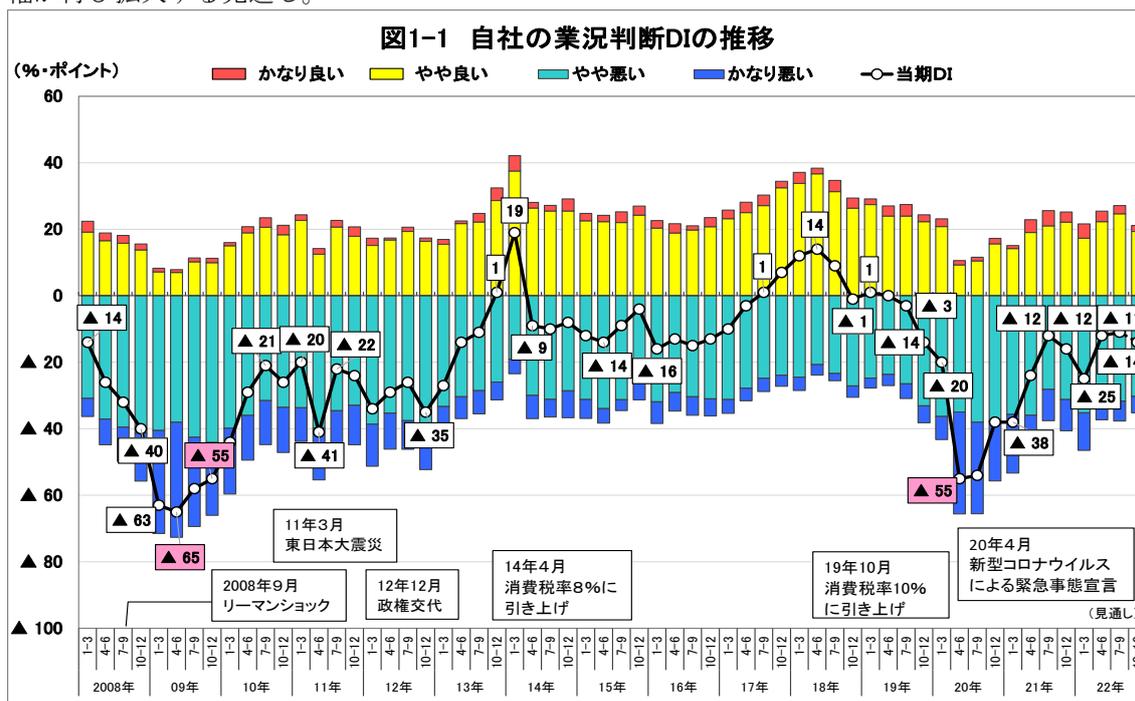
【お問い合わせ先】 株式会社ぎん経済文化センター 産業・市場調査部 高橋 (TEL: 077-526-0005)

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は6ポイント低下し、2四半期ぶりに悪化、一方、非製造業は8ポイント上昇し、2四半期連続で回復

① 全体の動向 (図1-1)

今回調査(22年7-9月期)での自社の業況判断DIは▲11で、前回(4-6月期)の▲12から1ポイントの上昇にとどまり、横ばいとなった。新型コロナの「第7波」では行動制限がなく、サービスや小売などの非製造業で業況の改善がみられたが、物価高騰の影響などから製造業の業況が悪化した。3カ月後(10-12月期)は、3ポイント低下の▲14となり、マイナス幅が再び拡大する見通し。



② 業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は、前回の▲2から6ポイント低下の▲8で、2四半期ぶりに悪化した。一般機械(+10→+17)でプラス幅がさらに拡大し、食料品(▲11→+13)と金属製品(▲11→0)でマイナス水準からプラス水準やもちあいに回復したが、繊維(▲27→▲64)と電気機械(▲10→▲22)でマイナス幅が拡大した。3カ月後(10-12月期)は、2ポイント上昇の▲6となる見通し。

非製造業は、前回の▲20から8ポイント上昇の▲12で、依然マイナス水準ながら2四半期連続で回復した。不動産(+27→+8)でプラス幅が縮小し、運輸・通信(▲45→▲50)でマイナス幅が拡大したが、小売(▲26→▲10)や建設(▲21→▲11)などでマイナス幅が縮小し、サービス(0→+14)でもちあいからプラス水準に回復した。3カ月後(10-12月期)は、8ポイント低下の▲20となる見通し。

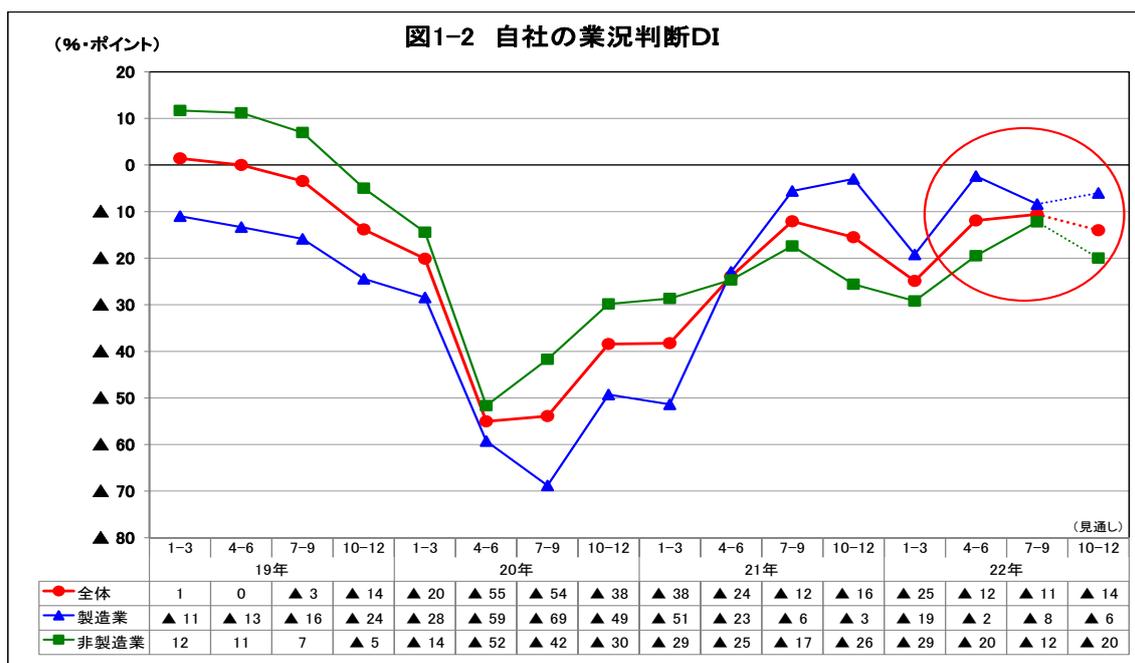


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	22年 4-6月期 前回	22年 7-9月期 今回(※2)	22年 10-12月期 見通し
全体	284	▲ 12	▲ 11 (▲ 18)	▲ 14
製造業	119	▲ 2	▲ 8 (▲ 16)	▲ 6
繊維	14	▲ 27	▲ 64 (▲ 46)	▲ 50
木材・木製品	×	×	× (×)	×
紙・パルプ	×	×	× (×)	×
化学	11	0	0 (0)	0
石油・石炭	×	×	× (×)	×
窯業・土石	×	×	× (×)	×
鉄鋼	×	×	× (×)	×
非鉄金属	×	×	× (×)	×
食料品	8	▲ 11	13 (▲ 22)	38
金属製品	16	▲ 11	0 (▲ 37)	▲ 6
一般機械	12	10	17 (10)	8
電気機械	9	▲ 10	▲ 22 (▲ 10)	▲ 22
輸送用機械	×	×	× (×)	×
精密機械	×	×	× (×)	×
その他の製造業	27	13	15 (▲ 3)	4
非製造業	165	▲ 20	▲ 12 (▲ 20)	▲ 20
建設	45	▲ 21	▲ 11 (▲ 29)	▲ 29
不動産	13	27	8 (27)	8
卸売	26	▲ 38	▲ 35 (▲ 38)	▲ 38
小売	29	▲ 26	▲ 10 (▲ 25)	▲ 24
運輸・通信	10	▲ 45	▲ 50 (▲ 33)	▲ 20
電気・ガス	×	×	× (×)	×
サービス	28	0	14 (5)	21
リース	×	×	× (×)	×
その他の非製造業	12	▲ 17	▲ 17 (▲ 17)	▲ 50

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

(2) 前年同期を100とした売上高…製造業、非製造業ともに前年を上回る(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、22年4-6月期(確定分)は製造業で100.8、非製造業は101.0、全体では100.9となった。7-9月期の見込みは、製造業が101.8で1.0ポイント上昇、非製造業が107.0で6.0ポイント上昇、全体では104.6で3.7ポイント上昇する見通しである。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	22年1-3月期 前回	22年4-6月期(確定分) 今回(※2)	22年7-9月期 見込み
全体	291	98.3	100.9 (97.9)	104.6
製造業	123	100.0	100.8 (97.4)	101.8
繊維	14	91.3	96.9 (83.1)	108.9
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	11	107.6	103.4 (99.8)	105.0
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	8	102.6	109.6 (100.6)	108.6
金属製品	18	96.4	96.1 (98.9)	98.6
一般機械	12	109.8	111.7 (107.0)	95.0
電気機械	9	99.5	98.9 (95.8)	97.2
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	28	100.8	102.3 (99.8)	105.7
非製造業	168	96.8	101.0 (98.3)	107.0
建設	45	94.2	91.6 (92.6)	86.8
不動産	13	95.2	94.0 (101.6)	96.1
卸売	27	93.8	110.5 (100.7)	157.7
小売	30	102.2	104.1 (100.3)	97.9
運輸・通信	10	95.4	102.8 (95.3)	104.2
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	29	100.6	104.4 (108.8)	102.8
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	98.2	98.8 (95.7)	102.3

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

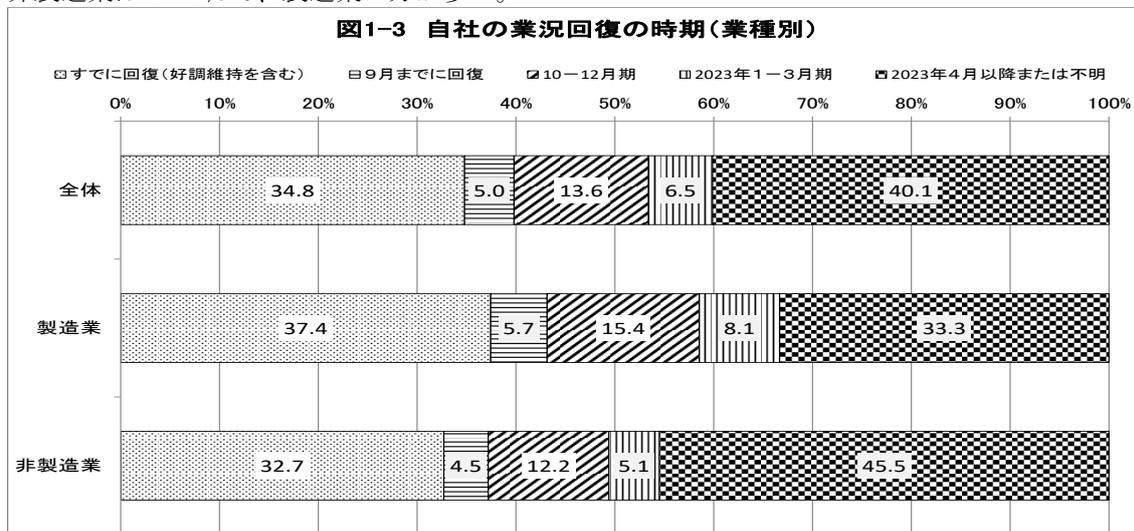
(※2) ()内の数値は前回調査時点での22年4-6月期の見通し

(3) 業況回復の時期…「9月までに回復」(すでに回復を含む)が4割(図1-3)

自社の業況回復の時期は、「9月までに回復」(すでに回復を含む)が4割(39.8%)で、前回(「6月までに回復」(すでに回復を含む)、40.2%)と同水準(▲0.4ポイント)。また、半年以上先の「23年4月以降」(不明を含む)は40.1%で、こちらも前回(「23年1月以降」(不明を含む)、39.9%)と同水準(+0.2ポイント)。

業種別では、「9月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が43.1%、非製造業は37.2%で、製造業の方が多い。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



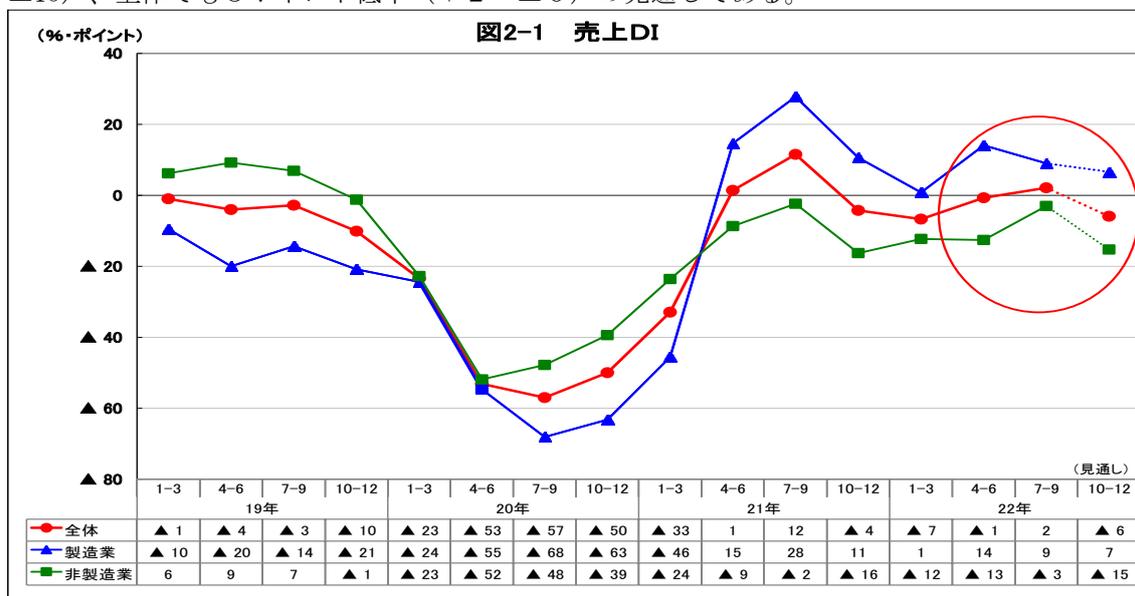
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…非製造業が大幅上昇し、全体では4四半期ぶりのプラス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+2で、前回の▲1から3ポイント上昇し、4四半期ぶりにプラス水準となった。

業種別では、製造業(+14→+9)は5ポイント低下、非製造業(▲13→▲3)は+10ポイントと大幅に上昇した。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下(+9→+7)、非製造業は12ポイント低下(▲3→▲15)、全体でも8ポイント低下(+2→▲6)の見通しである。

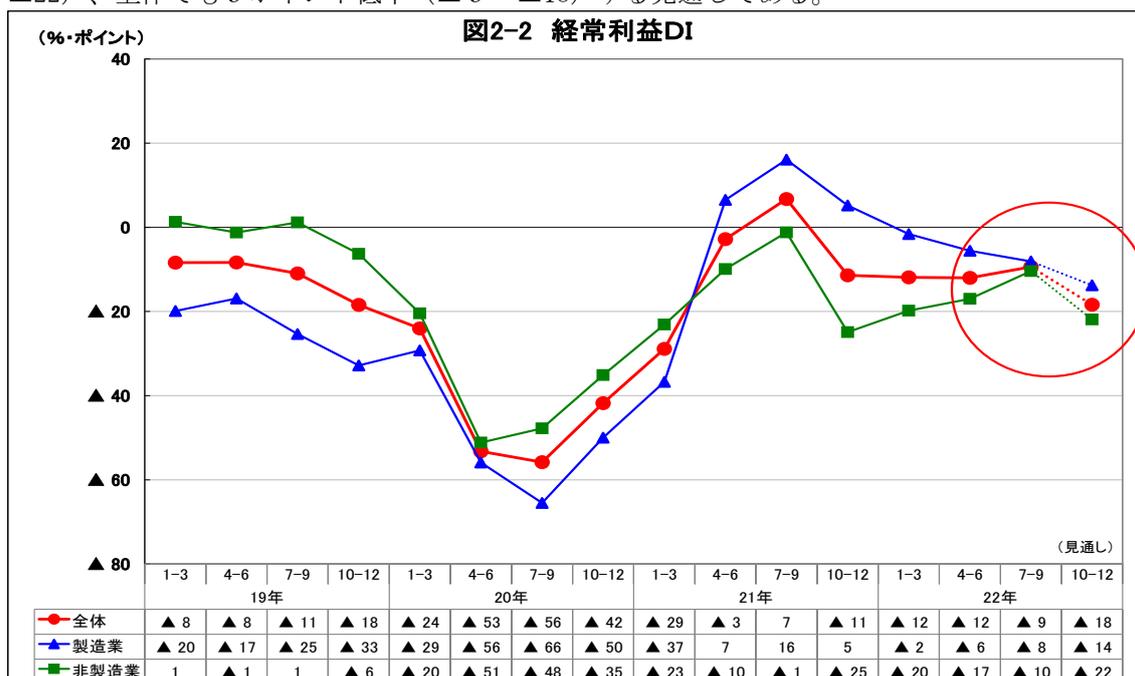


(2) 経常利益DI…3ポイント上昇するも、4四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲9で、前回(▲12)から3ポイント上昇するも、4四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲6→▲8)は2ポイント低下、非製造業(▲17→▲10)は7ポイント上昇した。

3カ月後は、製造業は6ポイント低下(▲8→▲14)、非製造業は12ポイント低下(▲10→▲22)、全体でも9ポイント低下(▲9→▲18)の見通しである。

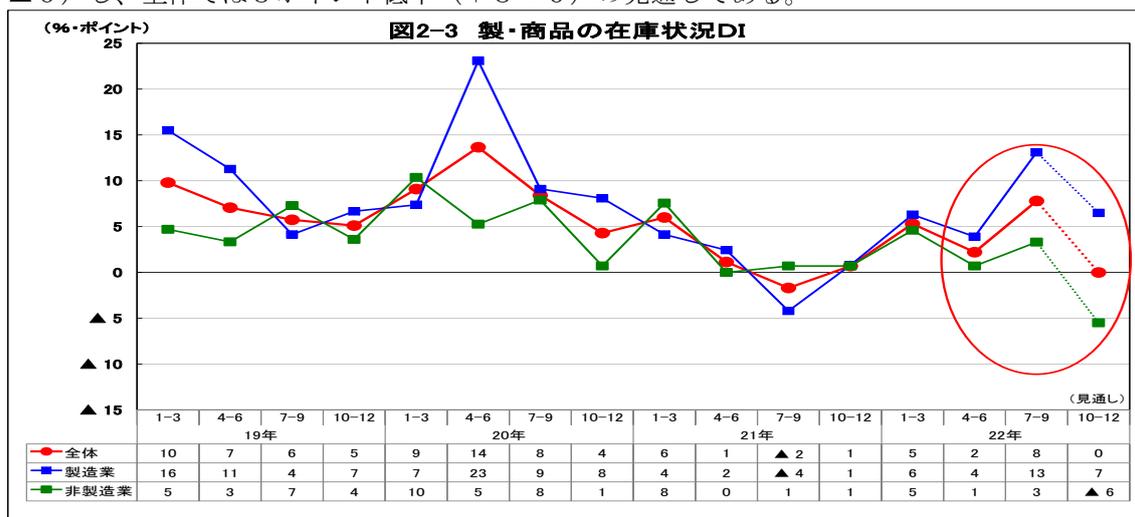


(3) 製・商品の在庫状況DI…6ポイント上昇し、過大感が強まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+8で、前回（+2）から6ポイント上昇し、過大感が強まった。

業種別にみると、製造業（+4→+13）は9ポイント上昇し、過大感が一層増した。一般機械（+30→+8）や繊維（+18→0）で過大感が弱まったものの、金属製品（+17→+33）と電気機械（+18→+33）では過大感が強まり、食料品（▲11→0）で不足からもちあいとなった。非製造業（+1→+3）は2ポイントの上昇にとどまった。サービス（+22→▲5）では過大から不足に転じ、その他の非製造業（▲13→▲33）では不足感が強まったが、小売（▲11→+13）と運輸・通信（▲13→+10）では不足から過大に転じた。

3カ月後は、製造業は6ポイント低下（+13→+7）、非製造業は9ポイント低下（+3→▲6）し、全体では8ポイント低下（+8→0）の見通しである。

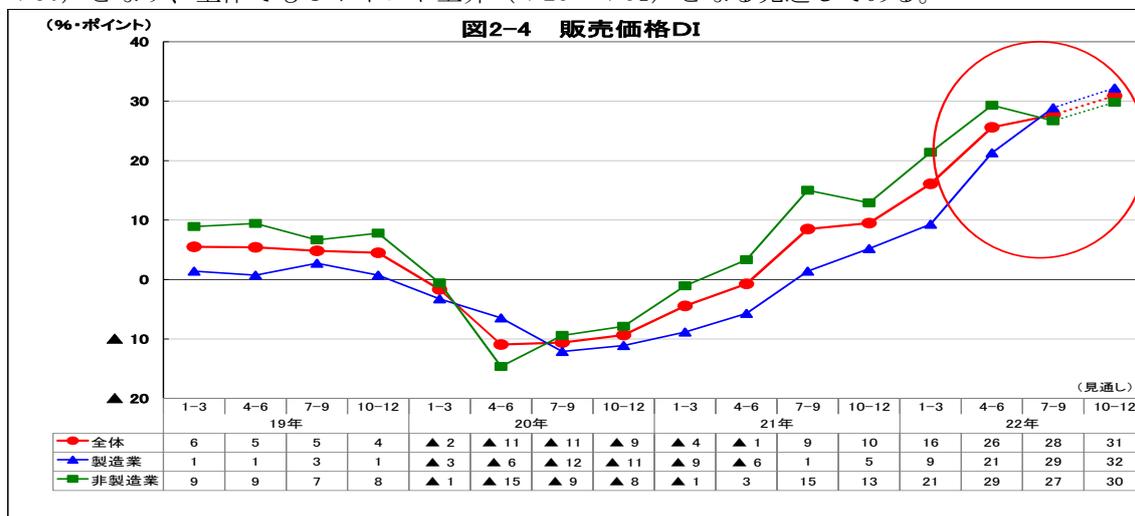


(4) 販売価格DI…2ポイント上昇し、5四半期連続のプラス水準(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+28で、前回（+26）から2ポイント上昇し、5四半期連続のプラス水準となった。

業種別にみると、製造業（+21→+29）は8ポイント上昇した。化学（+33→+27）とその他の製造業（+17→+15）でプラス幅が縮小したが、一般機械（+10→+33）や金属製品（+28→+33）などの多くの業種でプラス幅が拡大し、電気機械（▲9→+11）はマイナス水準からプラス水準に転じた。非製造業（+29→+27）は2ポイント低下した。卸売（+38→+62）と不動産（+27→+31）などでプラス幅が拡大し、運輸・通信（0→+11）でもちあいからプラス水準に転じたが、小売（+56→+37）と建設（+23→+18）でプラス幅が縮小し、サービス（+10→0）でプラス水準からもちあいに転じた。

3カ月後は、製造業は3ポイント上昇（+29→+32）、非製造業も3ポイント上昇（+27→+30）となり、全体でも3ポイント上昇（+28→+31）となる見通しである。

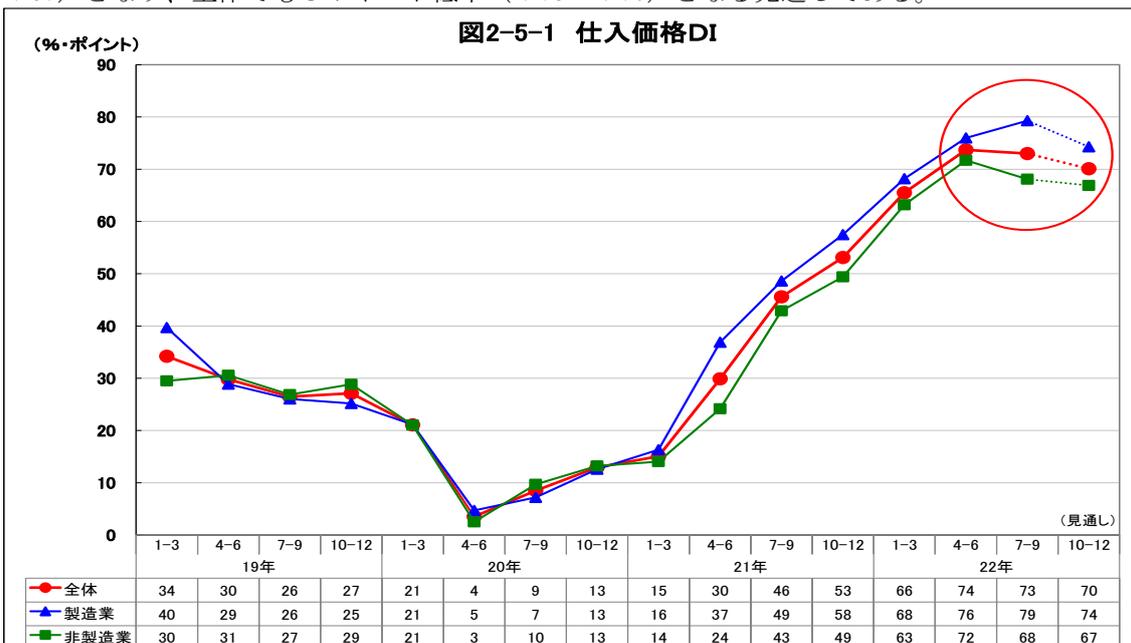


(5) 仕入価格DI…1ポイント低下の+73となり、過去最高水準を更新した前回と同水準
(図2-5-1)

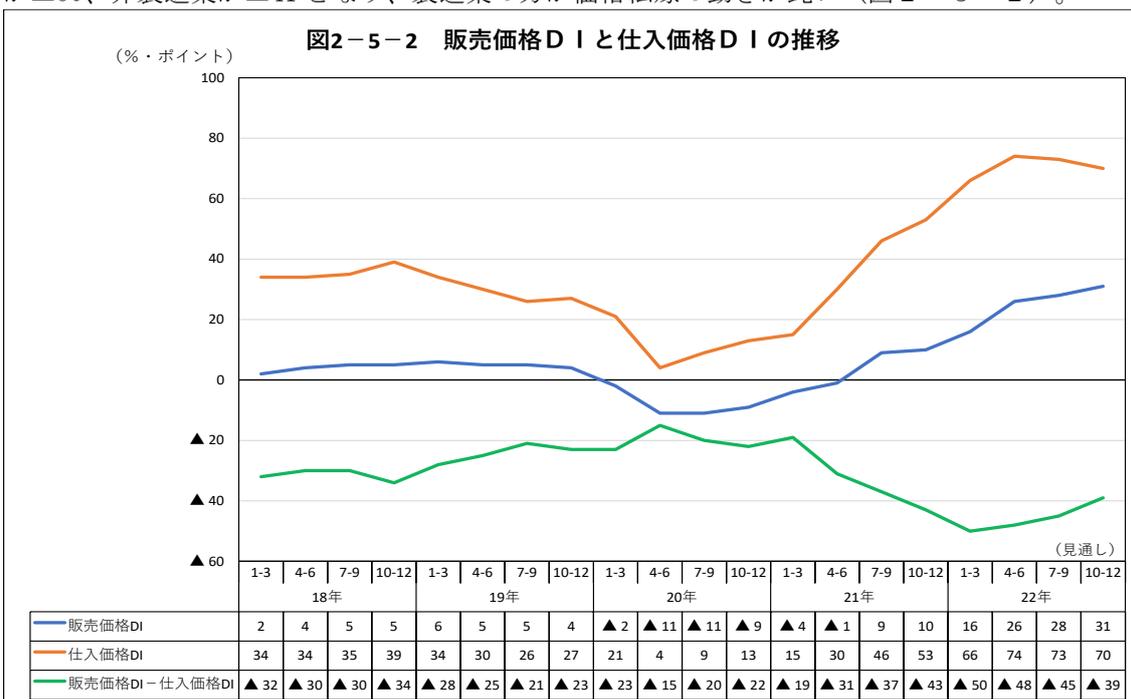
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+73で、05年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した前回（+74）とほぼ同水準となった。

業種別にみると、製造業（+76→+79）は3ポイント上昇した。化学（+89→+82）や金属製品（+74→+72）で前回から低下したものの、一般機械（+80→+92）や電気機械（+55→+67）、繊維（+82→+92）などで上昇した。非製造業（+72→+68）は4ポイント低下した。運輸・通信（+63→+78）や卸売（+71→+81）などで上昇したが、小売（+82→+67）や建設（+83→+76）などで低下した。

3カ月後は、製造業は5ポイント低下（+79→+74）、非製造業は1ポイント低下（+68→+67）となり、全体でも3ポイント低下（+73→+70）となる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲48からほぼ横ばいの▲45となり、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁はあまり進んでいないとみられる。業種別では、製造業が▲50、非製造業が▲41となり、製造業の方が価格転嫁の動きが鈍い（図2-5-2）。

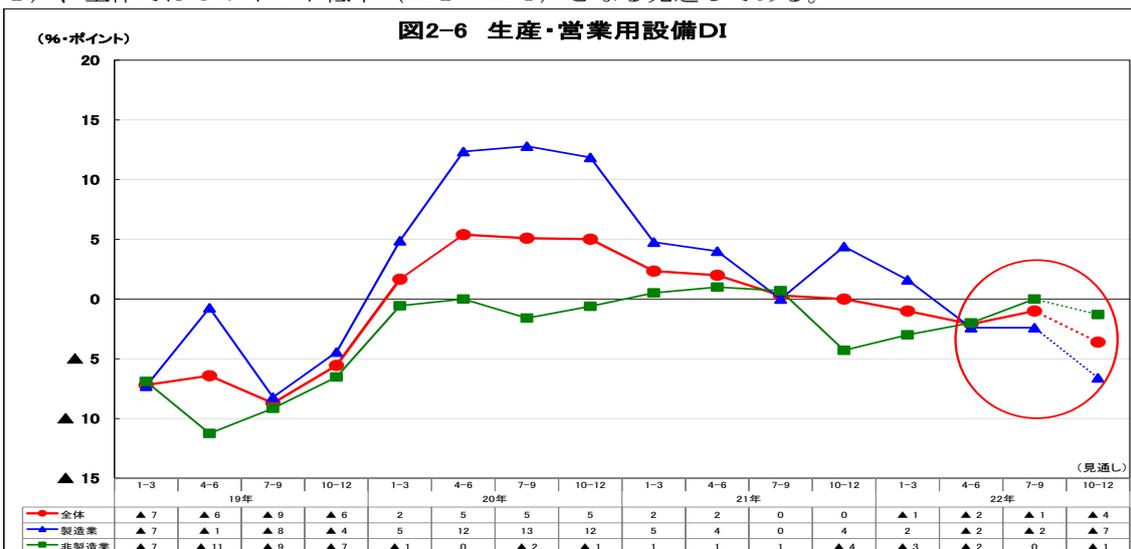


(6) 生産・営業用設備DI…3四半期連続のマイナス水準で、やや不足が続く(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲1で、前回（▲2）から1ポイントの上昇となったものの、3四半期連続のマイナス水準で、やや不足が続いている。

業種別にみると、製造業（▲2→▲2）は横ばいとなった。一般機械（0→+8）などで過剰感が強まり、電気機械（▲9→0）では不足感が解消したが、金属製品（+11→▲6）は過剰から不足に転じ、化学（▲11→▲18）では不足感が強まった。非製造業（▲2→0）は2ポイント上昇。小売（▲7→▲17）で不足感が強まり、その他の非製造業（+17→0）で過剰感が解消したが、不動産（▲18→0）で不足感が解消し、運輸・通信（0→+20）などで過剰感が強まった。

3カ月後は、製造業は5ポイント低下（▲2→▲7）、非製造業は1ポイント低下（0→▲1）、全体では3ポイント低下（▲1→▲4）となる見通しである。

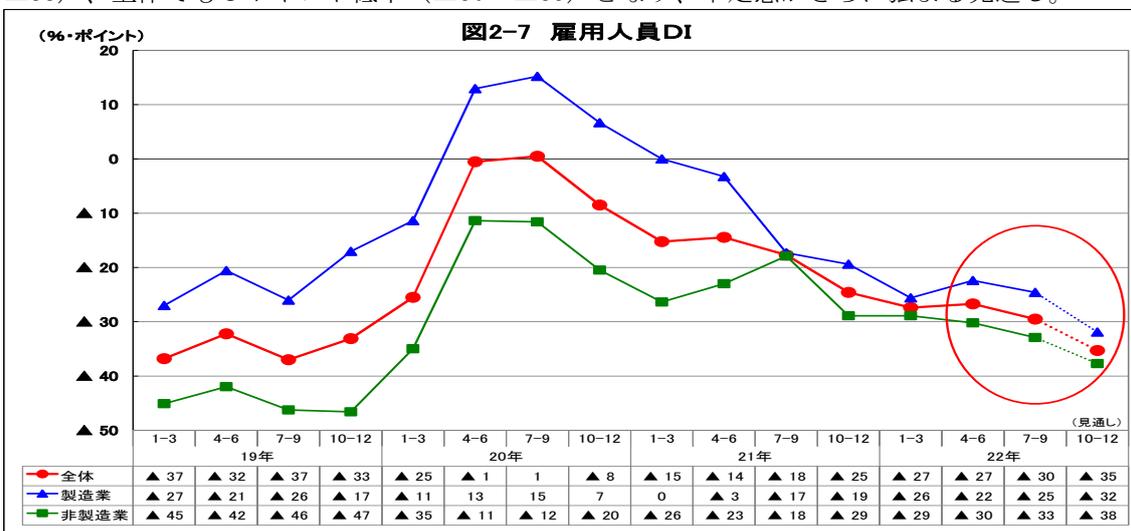


(7) 雇用人員DI…3ポイント低下し、不足感が一層強まる(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲30で、前回（▲27）から3ポイント低下し、8四半期連続でマイナス水準となり、不足感が一層強まっている。

業種別にみると、製造業（▲22→▲25）は3ポイント低下した。一般機械（▲50→▲25）や化学（▲22→▲9）などで不足感が弱まったが、繊維（+18→▲14）は過剰から不足に転じ、食料品（0→▲25）や電気機械（▲27→▲44）などでは不足感が強まった。非製造業（▲30→▲33）は3ポイント低下した。運輸・通信（▲33→▲10）などで不足感が弱まったが、その他の非製造業（0→▲33）やサービス（▲23→▲36）などで不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は7ポイント低下（▲25→▲32）、非製造業は5ポイント低下（▲33→▲38）、全体でも5ポイント低下（▲30→▲35）となり、不足感がさらに強まる見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…3四半期連続で50%を下回る(図3-1、表2)

今期(22年7-9月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は47%で、前回(4-6月期)46%から1ポイント上昇し、3四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は56%で、前回(53%)から3ポイント上昇した。その他の製造業(53%→46%)と一般機械(50%→46%)で低下したが、化学(44%→64%)や食料品(22%→38%)などで上昇した。非製造業は41%で、前回(40%)から1ポイント上昇した。運輸・通信(44%→20%)やその他の非製造業(42%→33%)などで低下したが、不動産(36%→46%)や小売(33%→41%)などで上昇した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が49%で7ポイント低下、非製造業が33%で8ポイント低下、全体でも40%と7ポイントの低下となる見通しである。

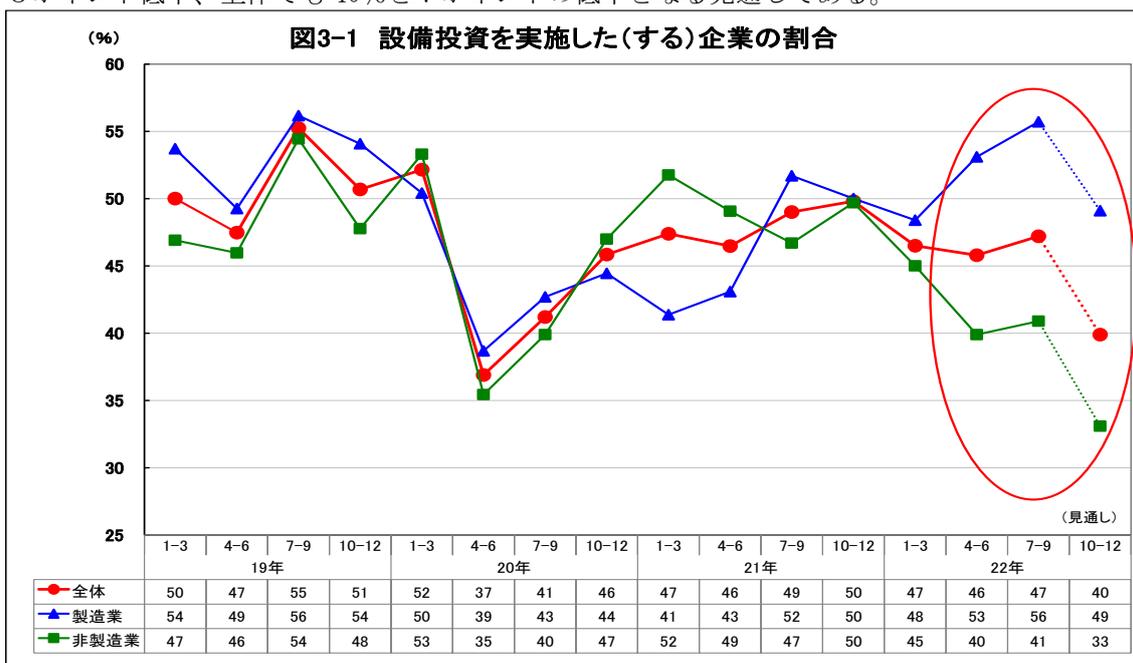


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

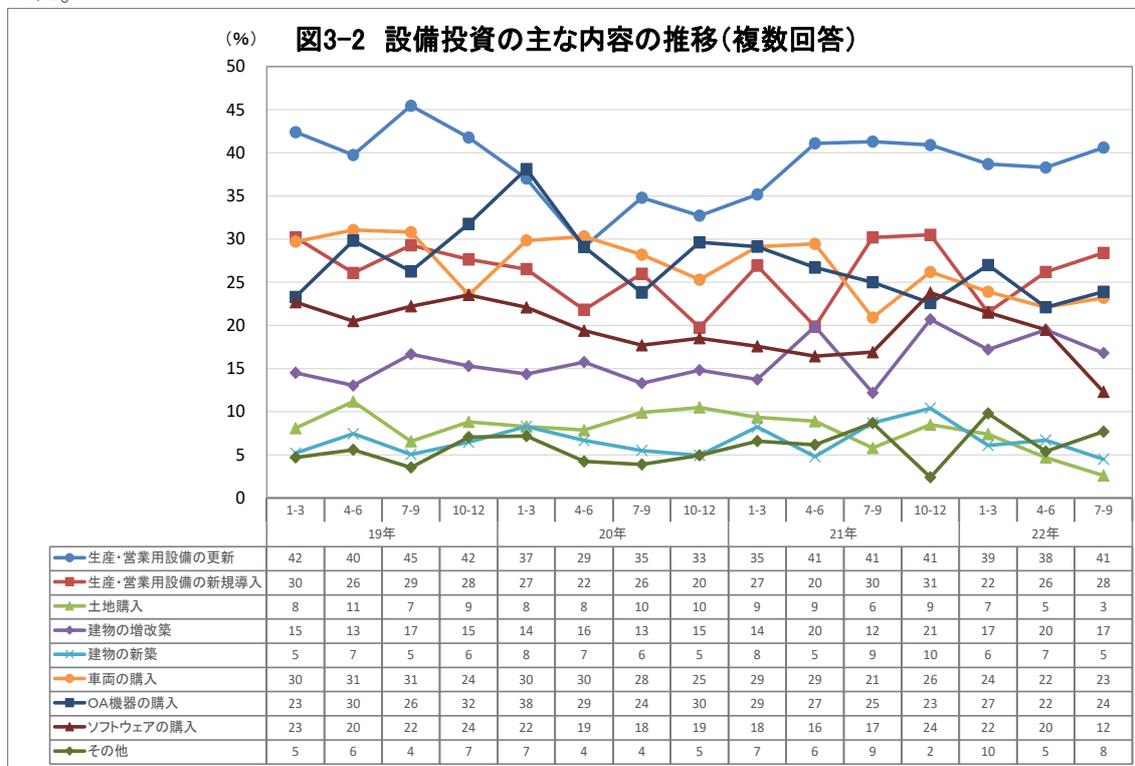
業種(※)	22年 4-6月期 前回	22年 7-9月期 今回	22年 10-12月期 見通し
全体	46	47	40
製造業	53	56	49
繊維	36	50	23
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	44	64	60
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	22	38	43
金属製品	63	72	53
一般機械	50	46	50
電気機械	55	56	22
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	53	46	46
非製造業	40	41	33
建設	42	48	30
不動産	36	46	17
卸売	22	23	20
小売	33	41	41
運輸・通信	44	20	20
電気・ガス	×	×	×
サービス	59	54	52
リース	×	×	×
その他の非製造業	42	33	33

(※) 回答数が5社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が9四半期連続で最多

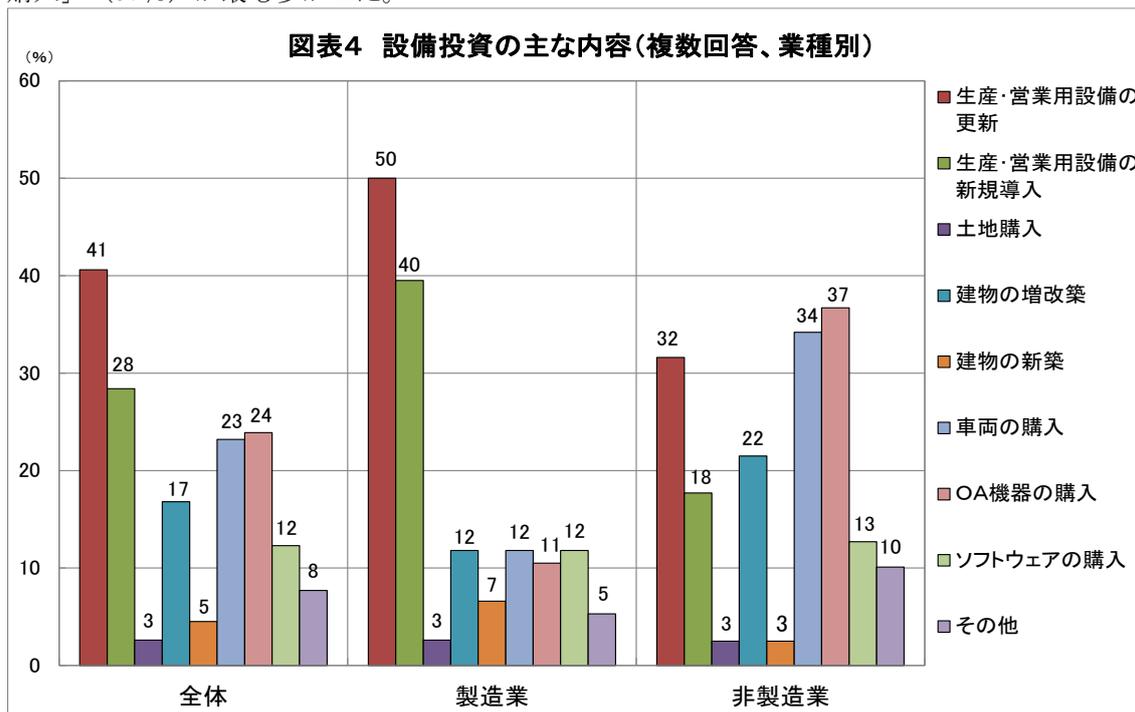
①全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(41%)が20年7-9月期以来、9四半期(約2年)連続で最も多くなり、次いで「生産・営業用設備の新規導入」(28%)、「OA機器の購入」(24%)、「車両の購入」(23%)、「建物の増改築」(17%)、「ソフトウェアの購入」(12%)などとなった。



②業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(50%)、非製造業は「OA機器の購入」(37%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
紙・パルプ	・親会社の受注が増加。今後も増加する。ただ、粗利が少ない。
化学	・月別で見ると激しくアップダウンを繰り返している。値上げ基調の中、顧客が先買いに走っていると思われる。
窯業・土石	・滋賀県内の建設工事が順調なため、売上高、利益ともに20%アップ。
食料品	・売上はコロナ前水準に戻りきっていないが、利益はコロナ前水準を上回っている。
金属製品	・売上高が平均5%増加した。 ・主要取引先の受注増により7～8月の売上が計画対比120%で推移している。 ・業績好調により売上高増加。 ・主要納入先の業績が向上。
一般機械	・半導体の需要増加により、30%の増収となった。
その他の製造業	・今期（21年10月～22年9月）は過去最高売上の予想で、昨年対比10%以上アップの見込み。 ・中国ロックダウンの影響を受け、国内生産を増加。ただし、現地法人はその分、売上減。 ・新商品の売れ行きが好調。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・ウクライナ侵攻などにより、綿花等が高騰した。 ・原材料が100%輸入品のため、円安の傾向が強いことで仕入品の高騰が続いている。
木材・木製品	・材料高騰のため。
紙・パルプ	・社内生産性の低下により売上が10%減少。
化学	・原油価格高騰による原材・資材他の値上がりに応じた価格転嫁が進んでいない。 ・自動車産業の伸び悩み（半導体不足など）。 ・受注が計画より下振れている（主に車載）。
窯業・土石	・売上は前年比7%増収となるが、原料・燃料高により10%減益。
鉄鋼	・人員不足等で売上が減少した。 ・すべての購入品の値上がり。
非鉄金属	・材料（銅、樹脂、端子）の高値、運送費の高値。
食料品	・暑さのため売上減少。
金属製品	・半導体不足の影響を受け、売上が18%減少した。 ・半導体調達難の影響で自動車関連売上減少。資材高騰、電気料金・運賃などの上昇による収益圧迫。
一般機械	・購入資材納期遅延による納品停滞。
電気機械	・電子パーツの納品遅延、仕入価格の高騰。 ・仕入原価が高くなった。 ・半導体不足や中国のロックダウンによる部品遅れ、材料価格高騰、円安、ガス高など。
輸送用機械	・半導体不足の影響で7月の売上が9%減少した。
精密機械	・販売価格低下の影響で売上が5%減少した。
その他の製造業	・春先より原材料不足による大手メーカーの生産停滞の影響を受け、売上が昨年対比2割減と大幅減収。6月から復調の傾向にあるが、材料費の値上げが続いており、販売価格に転嫁する交渉が難航している。 ・中国向け携帯電話関連の商品が激減したため、現在（7-9月期）の売上が減少している。10月以降は動き出す見込み。

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅中心からリフォーム事業への転換。 ・前期の業績が悪かったので前年よりは少し良い状態にある。ただし、前期は兼業売上がカバーした。 ・手持ち工事で、今後の予定工事が確保できている。 ・コロナの影響でWeb配信などの分野が引き続き好調。 ・各工事において原価低減の取り組みによる増益が図られ、減収ながら増益につながった。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期に比べると向こう3カ月の出荷量は増えているが、仕入れにかかる時間も長期化。課題が多い。 ・売上が6%増加した。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・行動制限の解除で売上が120%（前年比平均）増加した。 ・3月までの商品欠品の影響で、6月から大量に商品の入荷が始まったため、売上が20~30%増加した。 ・コロナ禍の1年目は業績が低迷したが、2年目からは売上が徐々に増えたため。 ・ガソリンスタンド部門は原油価格の乱高下により採算が悪化したが、建築部門は受注順調。 ・7月の売上がセール等の影響もあり、目標達成し利益に反映した。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において行動制限が解除されたため、旅行需要が復活した。 ・行動制限がなく、観光・飲食が回復している。 ・コロナ禍で顧客減少による売上減が続いていたが、行動制限の緩和で売上が増加傾向。 ・商談回数、売上ともに増加している ・コロナ感染が常態化してきて、人の動きが活発になったため、売上が前年の20%増。
その他非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまからの受注が順調に増えてきている。 ・4~6月は漁期の遅れから納品できず、7月に販売がずれ込んだことから売上としては予定を上回った。漁期遅れは琵琶湖内のプランクトン不足が影響かと考えられる。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・主要取引先の設備投資の減少により受注減少している。受注金額が低く、利益減少。 ・民間の建築物件の受注動向がパイの取り合い状態で非常に競争が激化し、利益率も大幅に悪化している。 ・公共工事受注減。 ・人手不足による売上減。 ・正社員の人員不足で売上を伸ばせない。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格上昇（特に木材）が利益を圧迫し経営に影響。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの「第7波」と酷暑の影響で7月の売上高が1割減少した。 ・BA5新型コロナ拡大により、7月中旬以降、飲食店を中心に売上が大幅に減少している。 ・新型コロナの影響で前々年比20%減少した。 ・コロナ以後、売上回復せず。 ・仕入品の値上げがある中、販売価格への転嫁が非常に困難であるため。 ・製造原価の上昇と紙離れによるもの。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の高騰。 ・仕入高騰、円安の影響を受け、粗利減少。 ・コロナ禍と猛暑で、不要不急の時はあまり外出しないため売上が減少している。 ・電気代の高騰（前年比30%増）による経費の増加。 ・半導体不足および生産調整のため。 ・携帯電話機器の落ち込みが激しい。昨年対比60%ぐらいの推移。 ・7月の既存店売上は前年の98.6%。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・物流貨物減少 ・燃料費の高騰で原価増。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響でインバウンドが再開されず、国内旅行も大幅に減少している。 ・物価上昇の影響で、仕入価格、光熱費が上昇し、営業利益が20~30%減少した。
その他非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で飲食の売上が2019年度比で20%減少し、回復しない。

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	22年 4-6	22年 7-9	22年 7-9	22年 10-12												
調査時期	現在	見通し	現在	見通し												
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し												
全体	▲12	▲18	▲11	▲14	▲1	▲6	2	▲6	74	77	73	70	26	32	28	31
製造業	▲2	▲16	▲8	▲6	14	7	9	7	76	80	79	74	21	33	29	32
繊維	▲27	▲46	▲64	▲50	0	▲30	▲21	▲21	82	91	92	69	36	55	39	39
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	0	0	0	33	0	▲9	0	89	67	82	73	33	56	27	46
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲11	▲22	13	38	22	33	38	25	78	78	88	100	22	44	25	75
金属製品	▲11	▲37	0	▲6	6	11	0	0	74	72	72	72	28	28	33	28
一般機械	10	10	17	8	40	20	33	8	80	90	92	83	10	40	33	42
電気機械	▲10	▲10	▲22	▲22	9	30	11	13	55	64	67	56	▲9	0	11	11
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	13	▲3	15	4	7	14	14	14	74	77	78	70	17	17	15	30
非製造業	▲20	▲20	▲12	▲20	▲13	▲17	▲3	▲15	72	75	68	67	29	31	27	30
建設	▲21	▲29	▲11	▲29	▲38	▲40	▲23	▲36	83	85	76	69	23	26	18	22
不動産	27	27	8	8	9	18	▲23	▲8	46	46	50	50	27	27	31	23
卸売	▲38	▲38	▲35	▲38	▲31	▲17	8	▲8	71	75	81	81	38	46	62	54
小売	▲26	▲25	▲10	▲24	0	0	▲3	▲4	82	82	67	60	56	52	37	43
運輸・通信	▲45	▲33	▲50	▲20	▲11	▲33	30	40	63	63	78	78	0	0	11	22
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	0	5	14	21	14	5	18	▲4	58	68	52	56	10	20	0	8
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲17	▲17	▲17	▲50	0	▲17	▲8	▲58	56	67	50	75	18	18	20	30

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	22年 4-6	22年 7-9	22年 7-9	22年 10-12												
調査時期	現在	見通し	現在	見通し												
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し												
全体	▲12	▲24	▲9	▲18	2	▲1	8	0	▲2	▲2	▲1	▲4	▲27	▲28	▲30	▲35
製造業	▲6	▲14	▲8	▲14	4	6	13	7	▲2	▲1	▲2	▲7	▲22	▲19	▲25	▲32
繊維	▲10	▲30	▲57	▲22	18	18	0	▲14	18	27	14	7	18	27	▲14	▲21
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	▲13	▲9	▲9	▲11	0	▲9	0	▲11	▲11	▲18	▲9	▲22	0	▲9	▲9
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲11	▲11	13	▲38	▲11	11	0	0	11	11	13	0	0	11	▲25	▲50
金属製品	▲18	▲29	▲11	6	17	11	33	22	11	6	▲6	▲11	▲26	▲28	▲33	▲44
一般機械	0	▲20	17	▲17	30	30	8	0	0	0	8	0	▲50	▲40	▲25	▲25
電気機械	18	18	▲11	▲33	18	18	33	11	▲9	▲9	0	▲11	▲27	▲46	▲44	▲56
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲7	0	▲4	▲18	▲10	▲7	▲11	7	▲19	▲10	▲11	▲15	▲23	▲13	▲19	▲22
非製造業	▲17	▲31	▲10	▲22	1	▲7	3	▲6	▲2	▲3	0	▲1	▲30	▲35	▲33	▲38
建設	▲28	▲40	▲25	▲36	3	▲3	3	3	▲2	▲2	▲2	▲5	▲52	▲56	▲49	▲56
不動産	9	▲9	▲31	▲15	9	18	0	0	▲18	▲9	0	0	0	▲9	▲8	▲8
卸売	▲8	▲21	8	▲15	17	0	19	▲8	0	0	11	7	▲8	▲25	▲11	▲19
小売	▲19	▲54	▲23	▲33	▲11	▲19	13	0	▲7	▲7	▲17	▲13	▲41	▲37	▲47	▲47
運輸・通信	▲45	▲33	▲30	0	▲13	▲13	10	10	0	0	20	20	▲33	▲33	▲10	▲10
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	0	▲5	14	▲4	22	11	▲5	▲15	▲5	▲5	4	0	▲23	▲32	▲36	▲43
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲33	▲42	27	▲18	▲13	▲38	▲33	▲33	17	8	0	0	0	0	▲33	▲42

※ 回答数が5社以下の業種は非表示 (X と表示)

以上